
ポスター発表

[PB] ポスター B

2020年6月5日(金) 09:00 ～ 18:30 ポスター会場(2) (e-poster)

[PB-22] 地域医療連携システムの運用内容の説明は住民を意識しているか？～公式ホームページに基づく全国調査 Does the Regional Healthcare Cooperation Systems Include Contents for Local Residents? - Nationwide Survey on the Status of Descriptions on the Official Websites -

*津久間 秀彦¹、久保田 綾乃² (1. 広島大学病院医療情報部、2. 広島大学医学部医学科)

*Hidehiko Tsukuma¹, Ayano Kubota² (1. Dept. of Medical Informatics, Hiroshima University Hospital, 2. School of Medicine, Hiroshima University)

地域医療連携システムの運用内容の説明は住民を意識しているか？～公式ホームページに基づく全国調査

津久間 秀彦^{*1}, 久保田 綾乃^{*2}

^{*1} 広島大学病院 医療情報部, ^{*2} 広島大学医学部医学科

Does the Regional Healthcare Cooperation Systems Include Contents for Local Residents? - Nationwide Survey on the Status of Descriptions on the Official Websites -

Hidehiko Tsukuma^{*1}, Ayano Kubota^{*2}

^{*1} Dept. of Medical Informatics, Hiroshima University Hospital

^{*2} School of Medicine, Hiroshima University

抄録: 健康長寿社会のインフラの役割が期待される PHR や地域医療連携システムが実際に活用されるには、国民の健康に関する自律心の醸成が重要である。そのために、医療への接点の一つとしての連携システムの公式ホームページ(HP)の説明が住民をどの程度意識しているかを調査した。「①概要、②患者メリット、③共有情報項目、④情報流通範囲、⑤安全性、⑥参加・離脱方法」を調査した結果、一部を除いて HP での患者向けの情報提供が十分とは言えない状況が示唆された。

キーワード 地域医療連携, PHR, 患者同意, 自律心, ホームページ

1. 背景

内閣府は健康長寿社会の実現のために、Personal Health Record(以下, PHR)と地域医療連携システム(以下, 連携システム)の重要性に言及している[1]。しかし, PHRのインフラが整備されたとしても、実際に活用されるには医療情報を活用して健康を自己管理するための国民の自律心を将来に渡って醸成することが重要である。

他方, 連携システムは 2011 年頃から全国的に急増し, 270 前後のシステムが確認されている。しかし, 患者が「医療現場で急に参加を勧められて説明を受ける」場合, 何をどの程度理解・納得して同意しているかが危惧される[2]。そのため, 連携システムに興味を持った住民が, 平時から自発的に情報収集して理解を深められる環境整備が重要である。もし, 住民が自発的にそのような行動をとれば, 将来の PHR の利用に向けた「自律心の醸成」の一助にもなり得ると考えられる。

2. 目的

近年スマートフォンやタブレットにより, 高齢者層でもインターネットで情報収集する人が増えている。そこで, 本研究では全国の連携システムの公式ホームページ(以下, HP)での患者向け情報提供の現況を調査する。連携システムの目的・種類は様々だが, ここでは多くの利用者が見込まれる「基幹病院と診療所や薬局などの間での情報

交換・共有を支援する一般目的の 3 次医療圏をカバーする連携システム」を調査対象とする。

3. 方法

1) 調査対象の抽出

(1) 地域医療連携システム名の把握

日医総研の「ICT を利用した全国地域医療連携の概況(2015 年度版)」の名称を参照した。

(2) 調査対象の絞り込み

3 次医療圏を対象とし, かつ公式 HP が確認できたものを抽出した。その中から, 在宅医療や救急医療など目的が特化しているものは除外した。なお, 調査は 2019 年 6~7 月に行った。

2) 調査の方法と項目

(1) 患者向けページの有無の分類

調査対象の HP を, 「患者向け」の見出しの有無や内容から「患者向けの情報あり」「医療機関向けの情報のみ」の 2 群に分けた。

(2) 調査項目と分類内容

住民の理解に最低限必要と考えられる 6 項目を調査した。「①概要: なし/あり」, 「②患者メリット: なし/利用シーンを示さず記載/一部利用シーンを示して記載/全て利用シーンを示し記載」, 「③共有情報項目: なし/例示のみ/具体項目あり」, 「④情報流通範囲: なし/あり」, 「⑤-1 安全性(個人情報保護): なし/ご安心ください/もう少し詳しく説明/具体説明に説明」, 「⑤-2 安

全性(データ管理):⑤-1 に同じ」,「⑥-1 参加方法:なし/あり」,「⑥-2 離脱方法:⑥-1 に同じ」

4. 結果

1) 調査対象 HP

3次医療圏対象の61件中で公式HPが確認できたのが35件で,特化した目的の9件を除いた26件が調査対象となった(北海道1,東北4,関東3,中部6,近畿2,中国・四国4,九州6)。

2) 記載状況

「患者向け情報あり」は18件,「医療機関向け情報のみ」は8件であった。また,「①概要」はすべてのHPに記載があった。以下に②～⑥を「患者向け情報あり/なし」群ごとに示した。

(1) 「患者向け情報あり」群

② 患者メリット: 具体的な使用イメージが説明されていたのは5.6%(1/18件)。

③ 共有情報項目: すべてで記載されていたが,例示のみが66.7%(12/18件),正確な項目を記載しているものは33.3%(6/18件)。

④ 情報流通範囲: 66.7%(12/18件)が言及していたが,言及なしも33.3%(6/18件)。

⑤-1 個人情報保護: 記載なしが55.6%(10/18件),具体的に説明が38.9%(7/18件)。

⑤-2 データ管理の安全性: 「記載なし+ご安心ください」が27.8%(5/18件)と少数で,「具体的に説明」も11.1%(2/18件)と少数。

⑥ 参加・離脱方法: 参加方法はすべてで記載。離脱方法は22.2%(4/18件)が未記載。

(2) 「医療機関向け情報のみ」群

② 患者メリット: 記載なしが62.5%(5/8件)。

③ 共有情報項目: 言及ありは62.5%(5/8件)で「正確な項目を記載」が多数。

④ 情報流通範囲: 言及なし75.0%(6/8件)。

⑤-1 個人情報保護: 記載なしが100%。

⑤-2 データ管理の安全性: 「記載なし+ご安心ください」が100%。

⑥ 参加方法・離脱方法: 12.5%(1/8件)を除き記載なし。

5. 考察

1) 本研究の有効性

調査対象のうち半分強しかHPが確認できなかった。探せていない可能性はあるが,もし住民にと

って見つけにくい状況であれば「無い」と同等である。いずれにせよ,今回の調査対象は3次医療圏の約半数にすぎないが,4.結果の1)から各地方に偏りなく分散しており,概ね全国状況を反映していると考えられる。

2) 患者向け情報ありのHP

記載が良好(概ね9割以上)なのは,「概要・患者メリット・共有情報項目・参加方法」で,次(6~8割)が「流通範囲・データ管理の安全性」で,「個人情報保護」は半分以下であった。また,記述が確認できても詳しい情報が得られない,あるいは分かりにくいものも多かった。内容の難易度の問題あると思われるが,いずれにせよ興味を持った人が分かりやすく情報を得られる表現方法を検討することが重要であろう。

3) 医療機関向け情報のみのHP

住民が情報を求めてネット検索等によりアクセスする状況を想定して念のため調査した。しかし,医療機関の関係者が興味を持つと考えられる「共有情報項目」以外は,ほとんど情報収集できなかった。だからといって作成側には非はないが,逆にそのことが,今後患者向けの情報提供について考えるべきことを示唆していると考えられる。

6. おわりに

一部を除いて,HPでの患者向けの情報提供が十分とは言えない状況が示唆された。地域住民の自律的な健康・疾病管理の入口として,全国規模での今後一層の充実が必要と思われる。

謝辞

この研究は JSPS 研究費(基盤研究(C)) JP19K12699 の助成を受けて実施された。

参考文献

- [1] 内閣府. 医療・介護・健康分野における ICT利活用の推進. 平成30年版高齢社会白書(概要版)第3章 第1節 92, 2018.
- [2] 吉田 真弓, 山本隆一. 次世代医療基盤法に基づく患者への通知によるオプトアウト実施対応の検証報告. 第23回日本医療情報学会春季学術大会プログラム・抄録集 96-97, 2019.